

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,131人(H23.3.31現在)	実収支	10.6%
面積	89.95km <sup>2</sup>	赤赤字比率	- %
人口密度	2,139.546人/km <sup>2</sup>	実公債費比率	- %
総人口	1,982,068人	将来負担比率	- %
総収入	138,109千円	市町村間差	H18 -1 H19 -1 H20 -1
総支出	1,159,582千円	(年度毎)	H21 -1 H22 -1
標準財政規模	1,727,844千円		
地方債現在高			

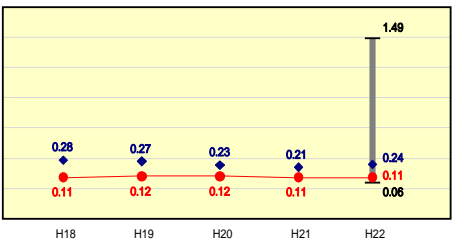


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.11]

類似団体内順位 31/35 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

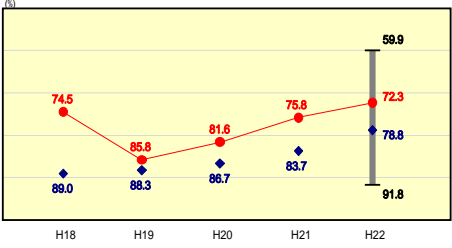


**財政力指数の分析欄**  
人口の減少や全国平均を大幅に上回る高齢化率に加え、経済状況の悪化の影響から、財政力指数の改善が見られず、類似団体内においても下位の状況が続く。今後も、大幅は収支増等が見込める状況にはないため、行財政の効率化、節減に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [72.3%]

類似団体内順位 4/35 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

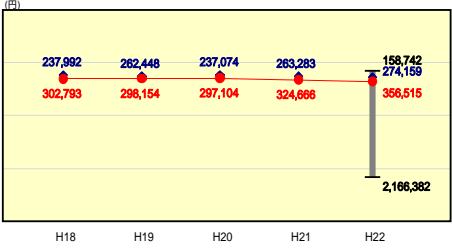


**経常収支比率の分析欄**  
特別職、議会議員の報酬カットを継続して実施し、補償金免除による繰り上げ償還の実施に加え、銀行引当による臨時財政対策債の繰り上げ償還を行うなど公債費の削減に努めてきた事もあり昨年度のよりも3.5%改善できた。今後も義務的経費の前減に努め、現在の水準を維持できるように努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [356,515円]

類似団体内順位 25/35 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

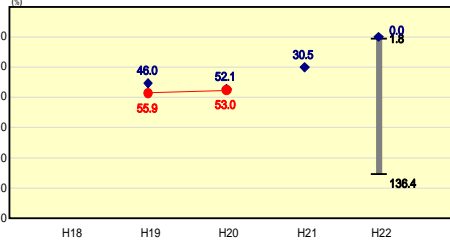


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人口の減少、子ども手当制度導入に伴うシステム導入費等の増加の要因もあり、前年と比較して増加し、依然として類似団体内でも高い方となっている。学校給食、保育所給食の直営、臨時保育士の賃金等も大きな要因であるが、外部委託等も検討する中で、住民サービスの維持を考慮しながら経費節減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/35 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

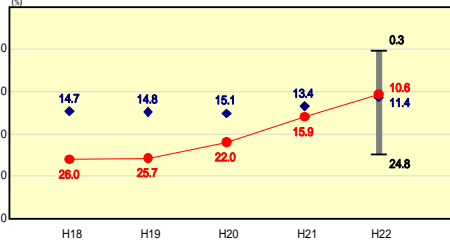


**将来負担比率の分析欄**  
公有林整備、下水道事業の実施による多額の地方債発行となったが、償還のピークは経過し、繰り上げ償還の実施もあり、昨年に続き将来負担はマイナスとなった。今後も、地方債発行に伴う大型事業の実施については、計画的に行うと共に、積極的な繰り上げ償還の実施、基金への積立等、将来負担の軽減に一層努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 12/35 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

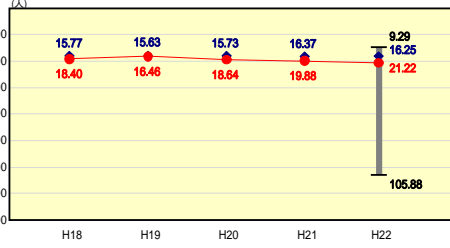


**実質公債費比率の分析欄**  
平成19年度末では早期健全化基準を超える25.7%であったが、繰り上げ償還の実施等により当初の見込みを大幅に上回る改善が見られ、平成22年度末では10.6%にまで改善できた。但し、財政規模が小さいため、標準財政規模、標準税収入額等の変動による影響も受けやすいため、今後も大幅な公債費の増加とならないように計画的な事業実施に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.22人]

類似団体内順位 28/35 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

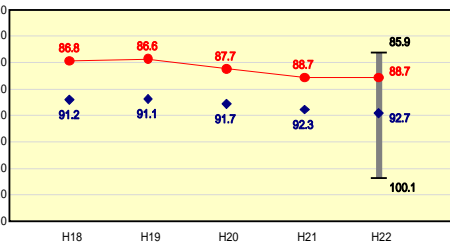


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
前年度に退職者補充を前倒して行ったため、今年度は増減はなかったものの、人口減少により昨年度より若干多くなった。人口の減少傾向が続く中ですが、最低限の職員数で住民サービスを維持するよう、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [88.7]

類似団体内順位 5/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレス指数の分析欄**  
類似団体の指数が上がる中、職員の異動もあり前年度と同率であった。依然として平均より低く類似団体平均も下回っているが、今後も職務職責に応じた適正な給料表の適用を行う。